

2025年度

須坂市公営企業会計決算審査報告書
並びに公営企業会計経営健全化審査意見書

須坂市監査委員

2025年度公営企業会計決算審査報告書 並びに公営企業会計経営健全化審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された2025年度須坂市水道事業会計、下水道事業会計及び宅地造成事業会計決算とその附属書類、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定により、審査に付された2025年度資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を付して報告書等を提出します。

2026年8月18日

須坂市監査委員 鰐 川 晴 夫

須坂市監査委員 岩 田 修 二

1 審査対象

2025年度 須坂市水道事業会計
// 須坂市下水道事業会計
// 須坂市宅地造成事業会計

2 審査日

2026年7月3日 水道局
2026年7月8日 まちづくり課（宅地造成事業会計）

3 審査方法

審査にあたっては、各企業が地方公営企業法に定める経営の基本原則に従って運営されているかのほか、須坂市監査基準（令和2年4月1日施行）に基づき実施した。

また、決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、決算書を基に関係諸帳簿と照合し、各種資料の提出を求め関係職員から説明を聴取して実施した。

資金不足比率の状況については、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか等を関係諸帳票と照合し、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

4 審査方針

歳入、歳出全般に計画された事務事業が適正に進められ、行政需要に的確に応えられているかのほか、財政の基本原則である最少の経費で最大の効果をあげているか、健全経営が図られているか、住民福祉の増進に寄与しているか、更には、決算書等が関係法令に準拠しているか等を審査の方針とした。

5 審査の着眼点

- (1) 決算報告書、損益計算書、剰余金計算書及び剰余金処分計算書が適正に処理されているか、また、表示されているか。

(2) 貸借対照表については

ア 固定資産・流動資産・固定負債・流動負債の経理は適正に行われているか。

イ 資本金、剰余金の経理は適正に行われているか。

(3) 資金不足比率については、バランスシート等の資料の数値と一致しているか。

6 審査結果

審査に付された各会計の決算諸表は、監査した限りにおいて、いずれも関係法令に基づき作成され、その経理手続きは企業会計の原則に従って適正に行われており、その計数においても関係諸帳簿と照合したところ正確であるものと認められる。

また、決算諸表は、いずれも各企業の経営実績及び財政状況が概ね適正に表示されているものと認められる。

資金不足比率は、3会計とも発生しておらず、その算定の基礎となる事項を記載した書類については、いずれも関係法令に準拠して正確に作成されているものと認められる。

各事業会計の事業の概要、予算の執行状況、経営実績及び財政状態は、以下各事業会計別に記載したとおりであるが、これらに対する意見は次項目において示すとおりである。

7 審査における意見

(1) 水道事業会計について

ア 経営分析数値で、総収支比率は112.4%で前年度より2.5ポイント上昇し、営業収支比率は104.1%で前年度より5.3ポイント上昇している。給水収益に占める職員給与費の割合は11.2%と前年度より0.1ポイント上昇している。

健全経営が維持されており財務分析数値は前年度より改善傾向にある。しかしながら今後は人口減少や節水意識の高まりや節水機器の普及に伴いさらなる水道料金収入の減少が見込まれることや、水道施設の老朽化、耐震化等に対応した設備更新を計画的に行っていくために、料金改定を着実に実施されたい。

有収水量1 m³あたりの供給単価と給水原価の差額は昨年より8.8円増加し、総給水量に対する有収率は0.47ポイント上昇した。今後も配水施設の有効利用に努めるなど一層の効率化に努められたい。

また、今後の課題として給水人口と給水収益のさらなる減少が予想されること、水道事業継続に必要な専門人材の確保と育成が必要不可欠であることや、前年度より管路経年化率は2.27ポイント減少したが、今後も計画的な水道施設等の更新は不可欠である。

また、各地で頻発する地震等による水道管の被害を最小化するためにも耐震化等への対応も急務である。

イ 水道料金の過年度の未収金は約1,910万円で、前年度に比べ減少しているものの、未収金全体の額は依然として多額である。特定の企業が占める割合が非常に高く、利用者間での公平性を損なうことや今後の水道事業の経営状況に影響が出る恐れがあり、全額回収に尽力されたい。

ウ 有収水量は、用途別の前年度対比で一般用は0.15%減、営業用は10.10%増、工業用は0.01%減、官公署用は2.80%増であり、全体で1.34%の増加となった。営業用の増加はインター周辺地区開発に伴う需要の増加などが考えられる。

有収水量の増減は、継続した安定経営に影響を与える重要な要素であることから、使用水量

の動向には引き続き注意を払われたい。

エ 資金不足比率は、流動資産が流動負債を上回っていること等から、資金不足が直ちに発生する状況ではないが、資金不足の発生は本市の連結実質赤字比率の悪化につながることから、今後も注意を払われたい。

(2) 下水道事業会計について

ア 経営分析数値で、自己資本金等と固定資産の年次ごとの増減により、本年度は固定比率が166.0%で、前年度より8.5ポイント下降しているが、依然として自己資本以外による資産調達が多い状態である。

また、負債比率についても136.0%で、前年度より10.0ポイント下降しているが、依然として企業債に対する依存度が高い傾向であり、今後も高率で推移するものと考えられることから、経営実態は厳しい状況と考えられる。

イ 下水道使用料の過年度の未収金は 約3,328万円で、前年度に比べ減少しているものの、未収金全体の額は依然として多額である。特定の企業が占める割合が非常に高く、利用者間での公平性を損なうことや今後の下水道事業の経営状況に影響が出る恐れがあり、全額回収に尽力されたい。

ウ 資金不足比率については、流動資産が流動負債を上回っていること等から、資金不足が直ちに発生する状況ではないが、資金不足の発生は本市の連結実質赤字比率の悪化につながることから、今後も注意を払われたい。

(3) 宅地造成事業会計について

本年度は、宅地売却収入が無く、収益を上回る費用が発生したため、2,803,584円の純損失となった。

また、資金不足比率については、現時点では発生していない。

なお、新たな宅地造成事業が無く2026年度末をもって企業会計を廃止する方針であることから、関係する条例等の廃止や改正、地方公営企業法施行令に基づく手続き及び税務署への届出等、必要な手続きを滞りなく進められたい。

(4) 今後の公営企業会計の事業推進について

経済状況は賃上げや政府による物価高対策等により緩やかな回復基調にあるものの、インフレの進行や中東情勢などの影響により足踏みがみられる。

また、人手不足を背景にした賃上げが続くものと考えられるが、物価高騰に追いついていないと感じる人々も多く、内需回復は緩やかな成長局面と考えられるが公営企業はコスト増加による価格転嫁が容易でないことから、各会計にあっては将来を見据えた健全経営を推進されたい。

須坂市水道事業会計

1 事業概要

(1) 業務の状況

水道は、市民生活に欠くことのできないものであり、安全で安心な水を安定供給できる施設の維持改修に努めており、老朽化した配水管の布設替工事、浄水場電気設備更新工事など各種施設の建設改良工事が実施された。

当年度末における水道供給状況については、次表のとおりであり、一日最大給水量は20,821m³で、前年度対比1,633m³(7.27%)の減少、一日平均給水量については16,208m³で、前年度対比123m³(0.76%)増加した。

水道供給状況

区 分		単位	当年度	前年度	前年度対比	
					増 減	比率%
給水人口		人	48,634	48,944	△ 310	99.37
給水戸数		戸	21,009	20,806	203	100.98
年間総給水量		m ³	5,916,078	5,870,987	45,091	100.77
有収水量		m ³	4,908,439	4,843,483	64,956	101.34
用途別	一般用	m ³	3,829,833	3,835,661	△ 5,828	99.85
	営業用	m ³	732,879	665,659	67,220	110.10
	工業用	m ³	213,761	213,789	△ 28	99.99
	官公署・学校用	m ³	131,966	128,374	3,592	102.80

(2) 建設事業の状況

原浄水施設では、主に塩野浄水場電気設備更新工事、日滝原送水管敷設工事等を実施した。

配水施設では、主に県道村山小布施停車場選配水管敷設替工事、市道長者地区東西幹線他配水管布設替工事等を実施した。

2 決算状況〈消費税込み〉

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。消費税を抜いた水道事業収益（収入）から水道事業費用（支出）を差し引いた純利益は 129,889,540円（前年比122.17%）となった。

水道料金の過年度の未収金は 19,102,921円で、前年度対比 4,460,788円の減になっている。

不納欠損処分は73,130円であった。

収益的収入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
上水道事業収益	1,268,115,000	1,307,125,194	39,010,194	103.08%	101.43	100.00
1 営業収益	1,147,829,000	1,151,961,238	4,132,238	100.36%	100.88	88.13
2 営業外収益	120,286,000	155,163,956	34,877,956	129.00%	107.05	11.87

収益的支出

単位：円・%

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
上水道事業費用	1,222,719,000	1,077,087,892	0	145,631,108	88.09	94.48	100.00
1 営業費用	1,159,959,000	1,040,438,652	0	119,520,348	89.70	95.80	96.60
2 営業外費用	52,560,000	22,207,699	0	30,352,301	42.25	41.62	2.06
3 特別損失	200,000	14,441,541	0	△14,241,541	7,220.77	2,723.50	1.34
4 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	-	0.00

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 682,137,836円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,721,194円、減債積立金 5,316,100円、建設改良積立金 101,004,193円、過年度分損益勘定留保資金524,096,349円で補てんした。

資本的収入

単位：円・％

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
資本的収入	959,208,000	577,750,201	△ 381,457,799	60.23	197.37	100.00
1 企業債	934,400,000	550,400,000	△ 384,000,000	58.90	205.37	95.27
3 繰入金	14,195,000	14,195,101	101	100.00	108.46	2.46
8 その他資本的収入	10,613,000	13,155,100	2,542,100	123.95	152.04	2.28

資本的支出

単位：円・％

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
資本的支出	1,716,222,000	1,259,888,037	363,907,800	92,426,163	73.41	188.01	100.00
1 建設改良費	1,560,918,000	1,114,584,576	363,907,800	82,425,624	71.41	226.75	88.47
2 企業債償還金	145,304,000	145,303,461	0	539	100.00	81.37	11.53
5 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0.00	0.00

※予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額、継続費通次繰越額を含む

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の収益費用は、次表のとおりである。

収益費用の状況

単位：円・％

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増 減	比率
営業収益	1,049,982,025	1,040,876,378	9,105,647	100.87
営業外収益	125,697,076	140,090,155	△ 14,393,079	89.73
特別利益	0	0	0	-
収益合計	1,175,679,101	1,182,819,260	△ 7,140,159	99.40
営業費用	1,007,625,984	1,052,527,831	△ 44,901,847	95.73
営業外費用	23,722,036	23,462,471	259,565	101.11
特別損失	14,441,541	508,665	13,932,876	2,839.11
費用合計	1,045,789,561	1,076,498,967	△ 30,709,406	97.15
純利益	129,889,540	106,320,293	23,569,247	122.17

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資 産

当年度末の資産の状況は、次表のとおりである。

固定資産の内訳の主なものは、構築物、機械及び装置、土地である。

また、流動資産の内訳の主なものは、現金預金である。

資産の状況

単位：円・％

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増 減	比率
固定資産	11,764,416,495	11,285,663,106	478,753,389	104.24
流動資産	1,883,445,564	1,871,151,558	12,294,006	100.66
資産合計	13,647,862,059	13,156,814,664	491,047,395	103.73

(2) 負債・資本

当年度末の負債・資本の状況は、次表のとおりである。

固定負債、流動負債の主なものは、建設改良等の財源に充てるための企業債である。

負債・資本の状況

単位：円・％

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増 減	比率
固定負債	2,251,489,913	1,817,368,327	434,121,586	123.89
流動負債	230,975,700	236,976,959	△ 6,001,259	97.47
繰延収益	1,880,202,744	1,947,165,216	△ 66,962,472	96.56
負債合計	4,362,668,357	4,001,510,502	361,157,855	109.03
資本金	8,441,892,009	8,234,111,150	207,780,859	102.52
剰余金	843,301,693	921,193,012	△ 77,891,319	91.54
資本合計	9,285,193,702	9,155,304,162	129,889,540	101.42
負債・資本合計	13,647,862,059	13,156,814,664	491,047,395	103.73

(3) 剰余金 当年度末の剰余金の主なものは、利益剰余金である。

(4) 企業債の状況

当年度の企業債の発行は550,400,000円で、当年度末の発行総額は4,392,800,000円である。

当年度の償還高は145,303,461円、償還高の累計は2,122,789,571円、当年度末における未償還残高は2,270,010,429円である。

5 財務分析（5か年の推移を含む財務分析表は10ページ）

- ・自己資本構成比率が2025年度も低下したが、企業債の発行抑制により改善傾向にある。
- ・流動比率が2025年度は低下し、支払能力の安全性が保たれている。
- ・当座比率が2025年度は低下し、短期債務の支払い能力が保たれている。
- ・負債比率が2025年度は上昇したが、長期的には企業債等への依存度は減少している。
- ・企業債償還元金対減価償却費比率が低下し、改善されている。

6 供給単価、給水原価について

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

単位：円・％

種別 \ 年度	当年度	前年度	前年度対比
供給単価（A）	202.53	201.63	100.45
給水原価（B）	189.81	197.71	96.00
差引（A）－（B）	12.72	3.92	324.49

7 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率は、資金不足が発生していないため数値無し。

資金不足額／事業規模＝資金不足比率 < 経営健全化基準 20%

須坂市下水道事業会計

1 事業概要

(1) 業務の状況

本市の下水道は、汚水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質の保全などにより清潔で快適な市民生活を支える重要な役割を担っている。

当年度末における下水道整備状況は整備率95.28%となった。当年度末における水洗化の状況は、普及率99.78%、水洗化率93.75%であり、水洗化率は1.15ポイント上昇した。

業務状況

区 分	単位	当年度	前年度	前年度対比	
				増 減	比率(%)
行政区域内人口(a)	人	48,670	48,980	△ 310	99.37
処理区域内人口(b)	人	48,564	48,879	△ 315	99.36
普及率 (b/a)	%	99.78	99.79	△ 0.01	99.99
公共下水道					
年間総処理水量	m³	4,587,002	4,546,896	40,106	100.88
一日平均処理水量	m³	12,567	12,457	110	100.88
有収水量(下水道使用量)	m³	4,587,002	4,546,896	40,106	100.88
公共下水道	m³	4,587,002	4,546,896	40,106	100.88
処理区域面積	ha	1,647	1,646	1.00	100.06
管渠総延長	m	350,328	349,827	501.00	100.14

(2) 建設改良事業の概況

建設改良工事は、主に峰の原高原、田の神地区の管路施設工事などを実施した。

2 決算状況〈消費税込み〉

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりであり、消費税を抜いた下水道事業収益（収入）から下水道事業費用（支出）を差し引いた純利益は302,474,365円（前年比119.93%）となった。

ただ、消費税を抜いた営業収益から営業費用を引いた差引は706,687,000円の営業損失となっている。

下水道使用料の過年度の未収金は33,278,910円で、前年度対比2,903,540円減少した。

不納欠損処分は96,570円であった。

収益的収入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
下水道事業収益	2,079,745,000	2,116,427,099	36,682,099	101.76	102.82	100.00
1 営業収益	922,771,000	950,417,503	27,646,503	103.00	102.46	44.91
2 営業外収益	1,156,974,000	1,166,009,596	9,035,596	100.78	103.11	55.09

収益的支出

単位：円・%

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算 対比	前年度 対比	決算額 構成比
下水道事業費用	1,970,265,000	1,817,335,682	0	152,929,318	92.24	100.88	100.00
1 営業費用	1,736,311,000	1,628,866,982	0	107,444,018	93.81	101.60	89.63
2 営業外費用	225,919,000	188,434,009	0	37,484,991	83.41	95.01	10.37
3 特別損失	35,000	34,691	0	309	99.12	皆増	0.00
4 予備費	8,000,000	0	0	8,000,000	0.00	0.00	0.00

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額822,031,534円は、当年度分損益勘定留保資金523,495,682円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,382,948円、減債積立金295,152,904円で補てんした。

資本的収入

単位：円・％

区分	予算額	決算額	増減	予算 対比	前年度 対比	決算額 構成比
資本的収入	1,021,386,000	846,687,080	△ 174,698,920	82.90	84.84	100.00
1 企業債	557,400,000	460,400,000	△ 97,000,000	82.60	81.29	54.38
2 出資金	87,250,000	10,551,080	△ 76,698,920	12.09	49.84	1.25
4 国庫（県）補助金	6,736,000	6,736,000	0	100.00	33.48	0.80
5 他会計補助金	369,000,000	369,000,000	0	100.00	97.88	43.58
8 その他資本的収入	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.00	0.00	0.00

資本的支出

単位：円・％

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算 対比	前年度 対比	決算額 構成比
資本的支出	1,784,228,000	1,668,718,614	0	115,509,386	93.53	90.88	100.00
1 建設改良費	259,172,000	143,663,357	0	115,508,643	55.43	52.38	8.61
2 企業債償還金	1,525,056,000	1,525,055,257	0	743	100.00	97.63	91.39

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の収益費用は、次表のとおりである。

収益費用の状況

単位：円・％

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増 減	比率
営業収益	865,715,615	843,801,098	21,914,517	102.60
営業外収益	1,163,293,075	1,124,313,804	38,979,271	103.47
特別利益	0	59,880	△59,880	皆減
収益合計	2,029,008,690	1,968,174,782	60,833,908	103.09
営業費用	1,572,402,615	1,548,089,511	24,313,104	101.57
営業外費用	154,097,019	167,868,773	△13,771,754	91.80
特別損失	34,691	0	34,691	皆増
費用合計	1,726,534,325	1,715,958,284	10,576,041	100.62
純利益	302,474,365	252,216,498	50,257,867	119.93

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資 産

当年度末の資産の状況は、次表のとおりである。

固定資産の主なものは、構築物である。

また、流動資産の主なものは、現金預金である。

資産の状況

単位：円・％

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増 減	比率
固定資産	24,666,409,621	25,476,506,230	△ 810,096,609	96.82
流動資産	1,833,789,056	1,823,240,945	10,548,111	100.58
資産合計	26,500,198,677	27,299,747,175	△ 799,548,498	97.07

(2) 負債・資本

当年度末の負債・資本の状況は次表のとおりである。

固定負債、流動負債の主なものは、建設改良等の財源に充てるための企業債である。

負債・資本の状況

単位：円・％

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増 減	比率
固定負債	10,131,133,445	11,155,889,385	△ 1,024,755,940	90.81
流動負債	1,511,553,345	1,548,089,012	△ 36,535,667	97.64
繰延収益	8,562,903,633	8,603,634,889	△ 40,731,256	99.53
負債合計	20,205,590,423	21,307,613,286	△ 1,102,022,863	94.83
資本金	4,231,708,778	3,924,668,111	307,040,667	107.82
剰余金	2,062,899,476	2,067,465,778	△ 4,566,302	99.78
資本合計	6,294,608,254	5,992,133,889	302,474,365	105.05
負債資本合計	26,500,198,677	27,299,747,175	△ 799,548,498	97.07

(3) 剰余金 当年度の剰余金の主なものは、利益剰余金である。

(4) 企業債の状況

当年度の企業債の発行は 460,400,000円で、当年度末における発行総額は 31,806,800,000円である。

当年度の償還高は 1,525,055,257円で、償還高の累計は 20,190,510,615円であり、当年度末の未償還残高は 11,616,289,385円となっている。

5 財務分析（5か年の推移を含む財務分析表は11ページ）

- ・自己資本構成比率が増加傾向にあり、自己資本調達度が向上している。
- ・流動比率が2025年度は増加し、支払能力の安全性が保たれている。
- ・当座比率が2025年度は増加し、短期債務の支払い能力が保たれている。
- ・負債比率は、低下傾向にある。

6 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率は、資金不足が発生していないため数値無し。

資金不足額／事業規模＝資金不足比率 < 経営健全化基準 20%

2025年度 須坂市水道事業会計財務分析表 (5か年度の推移)

区分	算出基礎	当年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	備 考
自 己 資 本 率 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	81.8	84.4	87.1	89.3	88.8	企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	105.4	101.7	102.4	99.4	97.2	固定資産について自己資本調達度を示す。比率が高いほど他人資本によって調達されていることを示す。
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	815.4	789.6	784.5	579.0	641.5	短期債務に対する流動資産の割合を示す。率が高いほど支払能力が大きく安全性があることを示す。
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	782.9	756.9	763.4	554.9	603.4	流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示す。当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので高いほど運転資金の豊富なことを示す。
負 債 比 率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} - \text{欠損金} + \text{繰延収益}} \times 100$	39.1	36.0	37.9	36.1	37.4	公営企業では固定資産形成における企業債や補助金などに対する依存度を示す。
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.4	109.9	120.1	117.6	126.8	総収益と総費用との対比を示し、利益率を示す。高率なほど利益が多く、100超で黒字、100未満で赤字。
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	114.0	109.8	120.3	117.6	126.8	臨時、特別の収益・費用を控除した経常収益と経常費用の対比を示すもので、100以上が事業運営の条件となる。
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	104.1	98.8	108.7	106.8	116.2	営業費用が営業収益で賄われているか、どの程度の利益率を上げているかを示す。高率なほど営業成績の良いことを示す。
企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	35.5	42.5	58.3	75.1	77.4	償還元金を内部留保資金である減価償却費で賄えるかを示す。低いほど健全さを示す。
企業債元利償還金 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	16.8	20.5	25.6	31.5	33.0	企業債償還を水道料金でどの程度賄えるかを示す。
職 員 給 与 費 対給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	11.2	11.1	10.8	12.5	12.5	給水収益に占める職員給与費の割合を示す。

2025年度 須坂市下水道事業会計財務分析表 （5 か年度の推移）

区分	算出基礎	当年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	備 考
自 己 資 本 率 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	56.1	53.5	50.6	49.0	46.6	企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	166.0	174.5	182.5	189.7	199.4	固定資産について自己資本調達度を示す。比率が高いほど他人資本によって調達されていることを示す。
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	121.3	117.8	115.8	125.5	128.8	短期債務に対する流動資産の割合を示す。率が高いほど支払能力が大きく安全性があることを示す。
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	121.3	117.8	115.8	125.5	128.8	流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示す 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので高いほど運転資金の豊富なことを示す。
負 債 比 率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} - \text{欠損金} + \text{繰延収益}} \times 100$	136.0	146.0	157.4	164.7	176.2	公営企業では固定資産形成における企業債や補助金などに対する依存度を示す。
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.5	114.7	109.9	116.4	116.1	総収益と総費用との対比を示し、利益率を示す。高率なほど利益が多く、100超で黒字、100未満で赤字。
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	117.5	114.7	109.9	116.4	116.1	臨時、特別の収益・費用を控除した経常収益と経常費用の対比を示す。100以上が事業運営の条件となる。
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	55.1	54.5	55.6	59.1	61.2	営業費用が営業収益で賄われているか、どの程度の利益率を上げているかを示す。高率なほど営業成績の良いことを示す。
企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	218.1	227.8	236.7	242.0	238.3	償還元金を内部留保資金である減価償却費で賄えるかを示す。低いほど健全さを示す。
企業債元利償還金 対使用料比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	150.5	160.8	167.3	174.5	173.4	企業債償還を下水道使用料でどの程度賄えるかを示す。
職 員 給 与 費 対使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	2.3	2.4	2.3	2.2	1.9	下水道使用料に占める職員給与費の割合を示す。

須坂市宅地造成事業会計

1 事業概要

経営面について、事業収益は土地貸付料のみであり、事業費用は主に減価償却費や維持管理に要する経費である。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりであり、主な収入は雑収益134,721円で、収益的支出である宅地造成事業費用の決算額は2,938,305円で、収入支出差引2,803,584円が純損失となった。

収益的収入					単位：円・％	
区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
宅地造成事業収益	135,000	134,721	△279	99.79	83.62	100.00
1 営業収益	0	0	0	—	—	0.00
2 営業外収益	135,000	134,721	△279	99.79	83.62	100.00

収益的支出					単位：円・％		
区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
宅地造成事業費用	4,419,000	2,938,305	0	1,480,695	66.49	85.06	100.00
1 営業費用	4,419,000	2,938,305	0	1,480,695	66.49	85.06	100.00

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入及び資本的支出の決算額は0円である。

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の収益費用の状況は、次表のとおりであり、収益合計から費用合計を差し引いた、2,803,584円が当年度純損失となった。

収益費用の状況			単位：円・％	
区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
営業収益	0	0	0	0
営業外収益	134,721	161,103	△ 26,382	83.62
収益合計	134,721	161,103	△ 26,382	83.62
営業費用	2,938,305	3,454,237	△ 515,932	85.06
費用合計	2,938,305	3,454,237	△ 515,932	85.06
営業利益	△ 2,938,305	△ 3,454,237	515,932	85.06
純利益(純損失)	△ 2,803,584	△ 3,293,134	489,550	85.13

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資産

当年度末の資産の状況は、次表のとおりである。

資産の状況

単位：円・％

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
固定資産	513,756	976,536	△ 462,780	52.61
流動資産	519,131,739	521,444,531	△ 2,312,792	99.56
宅地造成仮勘定	5,315,525	5,343,537	△ 28,012	99.48
資産合計	524,961,020	527,764,604	△ 2,803,584	99.47

(2) 負債・資本の状況

当年度末の負債・資本の状況は、次表のとおりである。

負債・資本の状況

単位：円・％

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
資本金	16,000,000	16,000,000	0	100.00
剰余金	508,961,020	511,764,604	△ 2,803,584	99.45
資本合計	524,961,020	527,764,604	△ 2,803,584	99.47
負債資本合計	524,961,020	527,764,604	△ 2,803,584	99.47

(3) 剰余金 当年度末の剰余金は、利益剰余金である。

5 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率は、資金不足が発生していないため
 数値無し。 資金不足額／事業規模＝資金不足比率 < 経営健全化基準 20%